

日弁連法1第254号
2015年（平成27年）12月16日

弁護士会会長 殿

日本弁護士連合会
会長 村 越 進
(公印省略)

「弁護実務修習ガイドライン」の配布及びこれに沿った修習
の実施について（依頼）

日頃より、当連合会の活動に御理解いただき、誠にありがとうございます。
また、司法修習生に対する指導等につきましては、御尽力を賜り、心から御礼
申し上げます。

さて、御承知のとおり、弁護実務修習に関し、平成26年3月に当連合会が理
事会の承認により「弁護実務修習に関するガイドライン」を策定し、別紙のと
おり各弁護士会にお送りして、各個別指導担当弁護士（以下「担当弁護士」とい
います。）に配布いただくよう、お願いしているところです。

このガイドラインは、司法修習生指導要綱（甲）において司法修習の目的と
して示されている「幅広い法曹の活動に共通して必要とされる法的問題の解決のた
めの基本的かつ汎用的な技法と思考方法」の修得のために、各担当弁護士に対し
て指導方法としての指針を示すもので、短期間ではあるものの弁護実務修習の更
なる充実を図るとともに、各司法修習生によって受ける指導に大きな格差が生じ
ないようにするため、できる限りこのガイドラインに沿った個別指導に努めてい
ただきたい、というものです。

しかしながら、担当弁護士によって抱えている事件も異なり、単独でこのガイ
ドラインに沿った個別指導が困難な場合もあらうかと思われまします。したがって、
各弁護士会におかれましては、修習の実施について各担当弁護士との情報共有や
連携を強化していただき、適切な事件を担当している他の弁護士を紹介する等の
バックアップ体制を整えていただきたく、お願い申し上げます。また、各担当弁
護士の皆様には、このガイドラインがそのような位置付けのものであることを御
説明いただいて、配布していただければ幸いです。

第69期司法修習生の修習は平成27年12月2日に開始しており、平成28

年1月4日には分野別実務修習が始まります。司法修習の開始に当たり、司法研修所から各司法修習生に「司法修習ハンドブック」が配布されますが、第69期司法修習生への配布分から「弁護実務修習ガイドライン」を含む全ての実務修習ガイドラインが掲載されております。したがって、今後は、司法修習生が「弁護実務修習ガイドライン」の内容を把握しているものと考えられますので、その点も御考慮いただき、御協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

添付資料

2014年3月6日付け「弁護実務修習ガイドラインの送付について」